

平成26年度

香南市各会計歳入歳出決算 及び  
基金の運用状況に係る審査意見書

香南市監査委員



27 香南監委発第 17 号

平成 27 年 8 月 20 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 北村 秀夫

香南市監査委員 長崎 清

香南市監査委員 山本 孝志

平成 26 年度 香南市各会計歳入歳出決算 及び  
基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度香南市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 平成26年度 香南市各会計歳入歳出決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 決算の概況 .....	2
(1) 決算規模 .....	2
(2) 決算収支の状況 .....	2
(3) 不用額の状況 .....	3
(4) 不納欠損の状況 .....	4
(5) 未収金(滞納金)の状況 .....	5
(6) 市債の状況 .....	6
(7) 予算流用・予備費充当の状況 .....	7
2 普通会計の状況 .....	8
(1) 決算収支の状況 .....	8
(2) 歳入財源の構成 .....	9
(3) 歳出の性質別構成 .....	10
(4) 財政の状況 .....	11
3 一般会計の状況 .....	12
(1) 歳入の状況 .....	12
(2) 歳出の状況 .....	15
4 特別会計の状況 .....	17
(1) 国民健康保険特別会計 .....	18

ア	決算収支の状況	18
イ	歳入の状況	18
ウ	歳出の状況	19
(2)	後期高齢者医療保険特別会計	20
ア	決算収支の状況	20
イ	歳入の状況	21
ウ	歳出の状況	22
(3)	介護保険特別会計	23
ア	決算収支の状況	23
イ	歳入の状況	23
ウ	歳出の状況	24
(4)	香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	25
ア	決算収支の状況	25
イ	歳入の状況	26
ウ	歳出の状況	26
(5)	工業団地造成事業特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	27
ウ	歳出の状況	28
(6)	簡易水道事業特別会計	29
ア	決算収支の状況	29
イ	歳入の状況	29
ウ	歳出の状況	30
(7)	下水道事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	33
(8)	農業集落排水事業特別会計	34
ア	決算収支の状況	34
イ	歳入の状況	34

ウ 歳出の状況 .....	35
(9) 漁業集落排水事業特別会計 .....	36
ア 決算収支の状況 .....	36
イ 歳入の状況 .....	36
ウ 歳出の状況 .....	37
5 財産に関する調書 .....	38
(1) 公有財産 .....	38
(2) 有価証券 .....	38
(3) 出資による権利 .....	38
(4) 物 品 .....	39
(5) 債 権 .....	39
(6) 基 金 .....	40
6 む す び .....	42

## 平成 26 年度 基金の運用状況に係る審査意見書

	頁
1 審査の対象 .....	47
2 審査の期間 .....	47
3 審査の方法 .....	47
4 審査の結果 .....	47

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位で金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」…………… 減少
  - 「\」…………… 算出せず
  - 「皆増」…………… 前年度に数字がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。



## 平成26年度香南市各会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

平成26年度 香南市一般会計歳入歳出決算

##### (2) 特別会計

平成26年度 香南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 香南市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### 2 審査の期間

平成27年7月21日から平成27年7月28日まで

#### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、計数を確認するとともに、関係書類と照合した。

また、予算執行及び会計処理等については、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であると認められた。また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 11.6%増の 33,830,163 千円、歳出が同 10.0%増の 32,347,100 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	23,156,296	20,588,512	2,567,784	12.5
	歳 出	21,692,520	19,848,584	1,843,936	9.3
	歳入歳出差引	1,463,776	739,928	723,848	97.8
特別会計	歳 入	10,673,867	9,733,643	940,224	9.7
	歳 出	10,654,580	9,566,986	1,087,594	11.4
	歳入歳出差引	19,287	166,657	△ 147,370	△ 88.4
合 計	歳 入	33,830,163	30,322,156	3,508,007	11.6
	歳 出	32,347,100	29,415,570	2,931,530	10.0
計	歳入歳出差引	1,483,064	906,586	576,478	63.6

### (2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、形式収支（歳入歳出差引）が 1,483,063 千円、これから翌年度へ繰越すべき財源 272,220 千円を差し引いた実質収支が 1,210,843 千円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支 611,351 千円を差し引いた単年度収支は 599,493 千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	1,463,776	739,928	723,848	97.8
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	271,020	271,943	△ 923	△ 0.3
	実質収支 (A)-(B) (C)	1,192,756	467,985	724,771	154.9
	単年度収支 (C-前年度のC)	724,771	△ 238,723	963,494	
特別会計	形式収支 (A)	19,287	166,657	△ 147,370	△ 88.4
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	1,200	23,292	△ 22,092	△ 94.8
	実質収支 (A)-(B) (C)	18,087	143,365	△ 125,278	△ 87.4
	単年度収支 (C-前年度のC)	△ 125,278	75,168	△ 200,446	
合 計	形式収支 (A)	1,483,063	906,586	576,477	63.6
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	272,220	295,235	△ 23,015	△ 7.8
	実質収支 (A)-(B) (C)	1,210,843	611,351	599,492	98.1
	単年度収支 (C-前年度のC)	599,493	△ 163,554	763,047	

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は1,874,924千円で、予算現額に対する比率は前年度に比べ28.2ポイント減少している。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率	
一般会計	予算現額 (A)	25,853,946	25,826,550	27,396	0.1
	不用額 (B)	1,528,331	2,141,435	△ 613,104	△ 28.6
	比率 (B/A)	5.9	8.3	△ 2.4	
特別会計	予算現額 (A)	11,210,673	10,557,158	653,515	6.2
	不用額 (B)	346,593	471,518	△ 124,925	△ 26.5
	比率 (B/A)	3.1	4.5	△ 1.4	
国民健康保険	予算現額 (A)	4,810,707	4,786,776	23,931	0.5
	不用額 (B)	41,220	110,162	△ 68,942	△ 62.6
	比率 (B/A)	0.9	2.3	△ 1.4	
後期高齢者医療保険	予算現額 (A)	432,045	432,854	△ 809	△ 0.2
	不用額 (B)	13,980	11,361	2,619	23.1
	比率 (B/A)	3.2	2.6	0.6	
介護保険	予算現額 (A)	2,965,375	2,886,642	78,733	2.7
	不用額 (B)	18,474	15,081	3,393	22.5
	比率 (B/A)	0.6	0.5	0.1	
香南香美地区障害者自立支援審査会	予算現額 (A)	1,050	1,050	0	0.0
	不用額 (B)	301	227	74	32.6
	比率 (B/A)	28.7	21.6	7.1	
工業団地造成事業	予算現額 (A)	381,919	221,729	160,190	72.2
	不用額 (B)	1	42,390	△ 42,389	△ 100.0
	比率 (B/A)	0.0	19.1	△ 19.1	
簡易水道事業	予算現額 (A)	1,349,467	748,924	600,543	80.2
	不用額 (B)	139,175	136,801	2,374	1.7
	比率 (B/A)	10.3	18.3	△ 8.0	
下水道事業	予算現額 (A)	888,600	1,067,753	△ 179,153	△ 16.8
	不用額 (B)	114,672	139,523	△ 24,851	△ 17.8
	比率 (B/A)	12.9	13.1	△ 0.2	
農業集落排水事業	予算現額 (A)	346,285	376,928	△ 30,643	△ 8.1
	不用額 (B)	12,371	12,796	△ 425	△ 3.3
	比率 (B/A)	3.6	3.4	0.2	
漁業集落排水事業	予算現額 (A)	35,225	34,502	723	2.1
	不用額 (B)	6,399	3,178	3,221	101.4
	比率 (B/A)	18.2	9.2	9.0	
合 計	予算現額 (A)	37,064,619	36,383,708	680,911	1.9
	不用額 (B)	1,874,924	2,612,953	△ 738,029	△ 28.2
	比率 (B/A)	5.1	7.2	△ 2.1	

## (4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は35,681千円で、前年度に比べ18,963千円(113.4%)増加している。

不納欠損の内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが9,185千円、同5項によるものが5,377千円、時効によるものが20,827千円となっている。

第4表 不納欠損の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
一般会計	19,571	6,484	13,087	201.8
市税	19,455	6,358	13,097	206.0
市民税	4,160	2,159	2,001	92.7
個人	3,549	1,949	1,600	82.1
法人	612	210	402	191.4
固定資産税	14,680	3,726	10,954	294.0
軽自動車税	615	473	142	30.0
分担金及び負担金	0	126	△ 126	皆減
保育所入所者負担金	0	126	△ 126	皆減
諸収入	116	0	116	皆増
給食費納付金	116	0	116	皆増
特別会計	16,110	10,234	5,876	57.4
国民健康保険	11,754	8,730	3,024	34.6
国民健康保険税	11,754	8,730	3,024	34.6
後期高齢者医療保険	818	21	797	3,795.2
後期高齢者医療保険料	818	21	797	3,795.2
介護保険	3,343	1,459	1,884	129.1
介護保険料	2,124	1,459	665	45.6
過料	301	0	301	皆増
雑入	166	0	166	皆増
返納金	752	0	752	皆増
簡易水道事業	177	0	177	皆増
簡易水道使用料	177	0	177	皆増
下水道事業	7	11	△ 4	△ 36.4
特定環境保全 公共下水道使用料	7	11	△ 4	△ 36.4
農業集落排水事業	11	13	△ 2	△ 15.4
農業集落排水使用料	11	13	△ 2	△ 15.4
合 計	35,681	16,718	18,963	113.4

## (5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は722,745千円で、前年度に比べ110,498千円（13.3%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
一般会計	467,500	525,210	△ 57,710	△ 11.0
市税	181,615	230,728	△ 49,113	△ 21.3
市民税	68,306	84,237	△ 15,931	△ 18.9
個人	66,374	82,025	△ 15,651	△ 19.1
法人	1,931	2,213	△ 282	△ 12.7
固定資産税	103,030	135,186	△ 32,156	△ 23.8
軽自動車税	10,280	11,305	△ 1,025	△ 9.1
分担金及び負担金	20,968	18,863	2,105	11.2
中山間地域総合整備事業分担金	545	545	0	0.0
市営住宅共益費	2,769	3,006	△ 237	△ 7.9
農地受益者分担金	80	0	80	皆増
老人保護措置費負担金	529	529	0	0.0
保育所入所者負担金	16,873	14,710	2,163	14.7
一時保育負担金	171	73	98	134.2
使用料及び手数料	49,159	49,499	△ 340	△ 0.7
赤岡ライセンスセンター使用料	741	531	210	39.5
農業用共同利用施設使用料	12	43	△ 31	△ 72.1
旧ミネルバ工場賃借使用料	700	0	700	皆増
道路占用料	8	0	8	皆増
市営住宅使用料	46,618	47,808	△ 1,190	△ 2.5
市営住宅駐車場使用料	360	388	△ 28	△ 7.2
幼稚園授業料	694	729	△ 35	△ 4.8
夜須運動広場使用料	27	0	27	皆増
財産収入	0	1,170	△ 1,170	皆減
市有建物貸付料	0	1,170	△ 1,170	皆減
諸収入	215,757	224,950	△ 9,193	△ 4.1
住宅新築資金貸付金元利収入	171,686	182,930	△ 11,244	△ 6.1
学校給食費納付金	13,631	12,810	821	6.4
総務費雑入	0	2	△ 2	皆減
生活保護費返還金	26,759	25,089	1,670	6.7
児童扶養手当過払金返納金	3,127	3,638	△ 511	△ 14.0
高等職業訓練給付金返還金	40	40	0	0.0
障害者福祉医療費返納金	9	0	9	皆増
放課後児童健全育成事業保護者負担金	106	128	△ 22	△ 17.2
幼稚園預かり保育料	300	312	△ 12	△ 3.8
体育文化教養活動費助成金	100	0	100	皆増

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
特別会計	255,245	308,033	△ 52,788	△ 17.1
国民健康保険	215,014	265,712	△ 50,698	△ 19.1
国民健康保険税	214,861	265,572	△ 50,711	△ 19.1
返納金（一般分）	153	140	13	9.3
後期高齢者医療保険	3,193	4,170	△ 977	△ 23.4
後期高齢者医療保険料	3,193	4,170	△ 977	△ 23.4
介護保険	19,133	20,737	△ 1,604	△ 7.7
介護保険料	19,133	19,519	△ 386	△ 2.0
介護保険料（過料）	0	301	△ 301	皆減
高額介護サービス費返還金	0	166	△ 166	皆減
介護保険料（不正利得徴収金）	0	752	△ 752	皆減
簡易水道事業	11,938	11,869	69	0.6
簡易水道使用料	11,938	11,869	69	0.6
下水道事業	3,968	3,747	221	5.9
公共下水道使用料	2,212	2,127	85	4.0
特定環境保全公共下水道使用料	1,756	1,620	136	8.4
農業集落排水事業	1,834	1,633	201	12.3
集落下水道使用料	1,834	1,633	201	12.3
漁業集落排水事業	166	166	0	0.0
集落下水道使用料	166	166	0	0.0
合 計	722,745	833,243	△ 110,498	△ 13.3

(6) 市債の状況

当年度末の市債の現在高は、第6表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は26,876,783千円で、前年度に比べ698,717千円（2.7%）増加している。

第6表 市債の状況

（単位：千円、%）

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	増減額	増減率
一般会計	17,991,425	17,482,330	509,095	2.9
特別会計	8,885,358	8,695,736	189,622	2.2
簡易水道事業	1,072,776	495,029	577,747	116.7
下水道事業	4,037,909	4,213,124	△ 175,215	△ 4.2
農業集落排水事業	3,577,586	3,777,990	△ 200,404	△ 5.3
漁業集落排水事業	197,087	209,593	△ 12,506	△ 6.0
合 計	26,876,783	26,178,066	698,717	2.7

（参 考）

水道事業会計	1,771,570	1,912,425	△ 140,855	△ 7.4
工業用水道事業会計	6,735	15,564	△ 8,829	△ 56.7
各会計総合計	28,655,088	28,106,055	549,033	2.0

## (7) 予算流用・予備費充当の状況

当年度の予算流用及び予備費充当の状況は、第7表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた流用・充当の総額は 185,839 千円で、予算現額に対する比率は 0.5%で前年度に比べ 99.5%増加している。

第7表 予算流用・予備費充当の状況

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	増減	増減率
一般会計	予算現額 (A)	25,853,946	25,826,550	27,396	0.1
	予算流用 (B)	163,333	77,751	85,582	110.1
	予備費充当 (C)	18,776	12,901	5,875	45.5
	合計 (B + C) (D)	182,109	90,652	91,457	100.9
	比率 (D / A)	0.7	0.4	0.3	
特別会計	予算現額 (A)	11,210,673	10,557,158	653,515	6.2
	予算流用 (B)	2,663	963	1,700	176.5
	予備費充当 (C)	1,067	1,519	△ 452	△ 29.8
	合計 (B + C) (D)	3,730	2,482	1,248	50.3
	比率 (D / A)	0.0	0.0	0.0	
合計	予算現額 (A)	37,064,619	36,383,708	680,911	1.9
	予算流用 (B)	165,996	78,714	87,282	110.9
	予備費充当 (C)	19,843	14,420	5,423	37.6
	合計 (B + C) (D)	185,839	93,134	92,705	99.5
	比率 (D / A)	0.5	0.3	0.2	

## 2 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。

### (1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第8表のとおりである。

歳入が前年度比12.5%増の23,153,480千円、歳出が同9.3%増の21,689,704千円となっている。

形式収支(歳入歳出差引)は1,463,776千円で、これから翌年度への繰越すべき財源271,020千円を差し引いた実質収支が1,192,756千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支467,985千円を差し引いた単年度収支は724,771千円の黒字となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金245,076千円と地方債繰上償還金72,384千円を加えた実質単年度収支は1,042,231千円の黒字となっている。

第8表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	23,153,480	20,588,958	2,564,522	12.5
歳 出 (B)	21,689,704	19,849,030	1,840,674	9.3
形式収支(A-B)(C)	1,463,776	739,928	723,848	97.8
翌年度へ繰越すべき財源(D)	271,020	271,943	△ 923	△ 0.3
実質収支(C-D)(E)	1,192,756	467,985	724,771	154.9
単年度収支(E-前年度のE)(F)	724,771	△ 238,723	963,494	
財政調整基金積立金(G)	245,076	356,430	△ 111,354	△ 31.2
地方債繰上償還金(H)	72,384	782,066	△ 709,682	△ 90.7
財政調整基金積立金取崩し額(I)	0	0	0	0.0
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	1,042,231	899,773	142,458	15.8

(2) 歳入財源の構成

当年度の歳入財源の構成は、第9表のとおりである。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。

また、依存財源は、国・県の基準により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は6,339,923千円で、前年度に比べ1,135,882千円(21.8%)増加している。これは主に繰入金、諸収入などが増加したことによるものである。また、歳入総額に占める割合は27.4%で、前年度に比べ2.1ポイント増加している。自主財源のなかでは、市税が多額を占めており、自主財源の48.9%を占め、歳入総額でも13.4%を占めている。

次に、依存財源は16,813,557千円で、前年度に比べ1,428,640千円(9.3%)増加している。これは主に市債、国庫支出金などが増加したことによるものである。また、歳入総額に占める割合は72.6%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。依存財源のなかでは、地方交付税が圧倒的に多額を占めており、依存財源の49.0%、歳入総額の35.6%を占めている。

第9表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		26年度		25年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市税	3,102,801	13.4	3,108,803	15.1	△ 6,002
	分担金及び負担金	38,842	0.2	42,722	0.2	△ 3,880
	使用料及び手数料	482,768	2.1	495,593	2.4	△ 12,825
	財産収入	138,631	0.6	106,876	0.5	31,755
	寄附金	32,450	0.1	18,675	0.1	13,775
	繰入金	1,343,360	5.8	119,133	0.6	1,224,227
	繰越金	739,928	3.2	886,612	4.3	△ 146,684
	諸収入	461,143	2.0	425,627	2.1	35,516
	小 計	6,339,923	27.4	5,204,041	25.3	1,135,882
依存財源	地方譲与税	108,103	0.5	113,621	0.6	△ 5,518
	利子割交付金	9,895	0.0	10,984	0.1	△ 1,089
	配当割交付金	24,232	0.1	12,474	0.1	11,758
	株式等譲渡所得割交付金	12,737	0.1	17,430	0.1	△ 4,693
	地方消費税交付金	337,597	1.5	272,142	1.3	65,455
	ゴルフ場利用税交付金	33,352	0.1	33,892	0.2	△ 540
	自動車取得税交付金	9,288	0.0	20,297	0.1	△ 11,009
	地方特例交付金	16,563	0.1	16,360	0.1	203
	地方交付税	8,238,124	35.6	8,216,688	39.9	21,436
	交通安全対策特別交付金	3,797	0.0	4,322	0.0	△ 525
	国庫支出金	3,613,728	15.6	3,212,654	15.6	401,074
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,366	0.1	7,970	0.0	6,396
	県支出金	1,242,075	5.4	1,037,083	5.0	204,992
	市債	3,149,700	13.6	2,409,000	11.7	740,700
小 計	16,813,557	72.6	15,384,917	74.7	1,428,640	
合 計	23,153,480	100.0	20,588,958	100.0	2,564,522	

※本表は、地方財政状況調査(決算統計)に基づき作成しており、一般会計の歳入額と相違するものがある。

(3) 歳出の性質別構成

当年度の歳出の性質別構成は、第10表のとおりである。

義務的経費が前年度比6.2%減の9,260,431千円、投資的経費が同115.5%増の6,149,263千円、その他の経費が同11.8%減の6,280,010千円となっている。

歳出総額に占める割合では、義務的経費は42.7%で、公債費が減少したが、人件費、扶助費が増加、前年度に比べ7.1ポイント減少している。

投資的経費は28.4%で、普通建設事業費、災害復旧事業費共に増加、前年度に比べ14.0ポイント増加している。

その他の経費は29.0%で、積立金、維持補修費が減少したが、物件費、補助費等が増加、前年度に比べ6.9ポイント減少している。

第10表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	26年度		25年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,391,021	15.6	3,337,383	16.8	53,638
	扶助費	3,021,940	13.9	2,911,470	14.7	110,470
	公債費	2,847,470	13.1	3,626,815	18.3	△ 779,345
	小計	9,260,431	42.7	9,875,668	49.8	△ 615,237
投資的経費	普通建設事業費	6,012,158	27.7	2,840,976	14.3	3,171,182
	災害復旧事業費	137,105	0.6	12,288	0.1	124,817
	小計	6,149,263	28.4	2,853,264	14.4	3,295,999
その他の経費	物件費	2,189,576	10.1	1,949,496	9.8	240,080
	維持補修費	99,578	0.5	113,749	0.6	△ 14,171
	補助費等	990,348	4.6	970,174	4.9	20,174
	積立金	779,950	3.6	1,874,794	9.4	△ 1,094,844
	投資及び出資金・貸付金	7,890	0.0	690	0.0	7,200
	繰出金	2,212,668	10.2	2,211,195	11.1	1,473
小計	6,280,010	29.0	7,120,098	35.9	△ 840,088	
合計	21,689,704	100.0	19,849,030	100.0	1,840,674	

#### (4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第11表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は前年度と同じ0.35である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は88.1%であり、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は10.4%であり、前年度に比べ6.3ポイント上回っている。

第11表 財政の状況

区 分	26年度	25年度	増減
①財政力指数	0.35	0.35	0.00
②経常収支比率 (%)	88.1	87.2	0.9
③実質収支比率 (%)	10.4	4.1	6.3

(注) ①財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の3年度間の平均値

②経常収支比率＝経常経費充当÷般財源÷経常一般財源×100

③実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)×100

### 3 一般会計の状況

#### (1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第12表のとおりである。

収入済額は23,156,296千円で、予算現額に対する収入率は89.6%、調定額に対する収入率は97.9%となっている。

不納欠損額は、第13表のとおりである。

また、収入未済額は467,500千円で、諸収入が215,757千円、市税が181,615千円、使用料及び手数料が49,159千円、分担金及び負担金が20,968千円となっている。

第12表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市税	3,079,558	3,303,872	3,102,801	19,455	181,615	100.8	93.9
2 地方譲与税	108,103	108,103	108,103	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	8,916	9,895	9,895	0	0	111.0	100.0
4 配当割交付金	24,289	24,232	24,232	0	0	99.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,672	12,737	12,737	0	0	100.5	100.0
6 地方消費税交付金	337,597	337,597	337,597	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	33,301	33,352	33,352	0	0	100.2	100.0
8 自動車取得税交付金	9,288	9,288	9,288	0	0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,366	14,366	14,366	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	16,563	16,563	16,563	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	8,126,755	8,238,124	8,238,124	0	0	101.4	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,600	3,797	3,797	0	0	82.5	100.0
13 分担金及び負担金	216,635	245,157	224,188	0	20,968	103.5	91.4
14 使用料及び手数料	279,531	333,451	284,291	0	49,159	101.7	85.3
15 国庫支出金	4,417,002	3,613,728	3,613,728	0	0	81.8	100.0
16 県支出金	1,487,887	1,242,075	1,242,075	0	0	83.5	100.0
17 財産収入	134,579	138,743	138,743	0	0	103.1	100.0
18 寄附金	20,960	20,802	20,802	0	0	99.2	100.0
19 繰入金	1,370,838	1,343,360	1,343,360	0	0	98.0	100.0
20 繰越金	739,928	739,928	739,928	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	471,878	704,497	488,625	116	215,757	103.5	69.4
22 市債	4,938,700	3,149,700	3,149,700	0	0	63.8	100.0
歳入合計	25,853,946	23,643,366	23,156,296	19,571	467,500	89.6	97.9

第13表 不納欠損の区分別、理由別内訳

(単位:件、千円)

区 分	市 税		分担金及び負担金		使用料及び手数料		諸収入		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	29	7,879							29	7,879
地方税法第15条の7第5項	14	5,377							14	5,377
時効による	195	6,199							195	6,199
条例第12条第1項第2号									0	0
条例第12条第1項第4号							1	116	1	116
合 計	238	19,455	0	0	0	0	1	116	239	19,571

(注)表中の条例は、香南市債権管理条例である

## ※参考

## ❖地方税法（抜粋）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分を執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。
- 2 省略
- 3 省略
- 4 第1項の規定により滞納処分を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。
- 5 第1項第1号の規定により滞納処分を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

## ❖香南市債権管理条例（抜粋）

第12条 市長は、その他の債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる

- (1) 債務者が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受け、又はこれに準じる状態にあり、資力の回復が困難で、当該債権について、履行の見込みがないと認められるとき。
- (2) 当該債権について消滅時効に係る時効期間が完了したとき。
- (3) 省略
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項、会社更生法(平成14年法律第154号)第204条第1項その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (5) 省略
- (6) 省略
- (7) 省略
- (8) 債務者が死亡、失踪、行方不明その他これに準ずる事情にあり、徴収の見込みがないとき。

歳入の比較は、第14表のとおりである。

前年度に比べ、繰越金、使用料及び手数料、自動車取得税交付金などは減少したが、繰入金、市債、国庫支出金などが増加しており、歳入総額は2,567,784千円(12.5%)増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が35.6%を占め、次いで国庫支出金が15.6%、市債が13.6%、市税が13.4%を占めている。

第14表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市税	3,102,801	13.4	3,108,803	15.1	△ 6,002	△ 0.2
2 地方譲与税	108,103	0.5	113,621	0.6	△ 5,518	△ 4.9
3 利子割交付金	9,895	0.0	10,984	0.1	△ 1,089	△ 9.9
4 配当割交付金	24,232	0.1	12,474	0.1	11,758	94.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,737	0.1	17,430	0.1	△ 4,693	△ 26.9
6 地方消費税交付金	337,597	1.5	272,142	1.3	65,455	24.1
7 ゴルフ場利用税交付金	33,352	0.1	33,892	0.2	△ 540	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	9,288	0.0	20,297	0.1	△ 11,009	△ 54.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,366	0.1	7,970	0.0	6,396	80.3
10 地方特例交付金	16,563	0.1	16,360	0.1	203	1.2
11 地方交付税	8,238,124	35.6	8,216,688	39.9	21,436	0.3
12 交通安全対策特別交付金	3,797	0.0	4,322	0.0	△ 525	△ 12.1
13 分担金及び負担金	224,188	1.0	228,433	1.1	△ 4,245	△ 1.9
14 使用料及び手数料	284,291	1.2	302,421	1.5	△ 18,130	△ 6.0
15 国庫支出金	3,613,728	15.6	3,212,654	15.6	401,074	12.5
16 県支出金	1,242,075	5.4	1,037,083	5.0	204,992	19.8
17 財産収入	138,743	0.6	106,456	0.5	32,287	30.3
18 寄附金	20,802	0.1	6,720	0.0	14,082	209.6
19 繰入金	1,343,360	5.8	119,133	0.6	1,224,227	1,027.6
20 繰越金	739,928	3.2	886,612	4.3	△ 146,684	△ 16.5
21 諸収入	488,625	2.1	445,017	2.2	43,608	9.8
22 市債	3,149,700	13.6	2,409,000	11.7	740,700	30.7
歳入合計	23,156,296	100.0	20,588,512	100.0	2,567,784	12.5

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第15表のとおりである。

支出済額は21,692,520千円で、予算額に対する執行率は83.9%、翌年度繰越額は2,633,095千円で、不用額は1,528,331千円となっている。

第15表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	169,600	163,715	818	5,067	96.5
2 総務費	7,245,454	4,832,199	1,643,324	769,931	66.7
3 民生費	6,052,728	5,928,654	0	124,074	98.0
4 衛生費	1,058,593	988,721	0	69,872	93.4
5 労働費	7,593	7,249	0	344	95.5
6 農林水産業費	1,281,326	1,023,670	157,302	100,354	79.9
7 商工費	281,260	247,800	15,493	17,967	88.1
8 土木費	1,336,080	1,117,539	47,280	171,261	83.6
9 消防費	711,555	587,134	103,900	20,521	82.5
10 教育費	4,383,520	3,863,029	291,316	229,175	88.1
11 災害復旧費	461,086	85,340	373,662	2,084	18.5
12 公債費	2,848,927	2,847,470	0	1,457	99.9
14 予備費	16,224	0	0	16,224	0.0
歳出合計	25,853,946	21,692,520	2,633,095	1,528,331	83.9

歳出の比較は、第16表のとおりである。

前年度に比べ、教育費、総務費などが増加したが、公債費、商工費などは減少しており、歳出総額は、前年度に比べ1,843,936千円(9.3%)増加している。

歳出の構成比をみると、民生費が27.3%を占め、次いで総務費が22.3%、教育費が17.8%を占めている。

第16表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	163,715	0.8	172,416	0.9	△ 8,701	△ 5.0
2 総務費	4,832,199	22.3	3,923,159	19.8	909,040	23.2
3 民生費	5,928,654	27.3	5,470,379	27.6	458,275	8.4
4 衛生費	988,721	4.6	922,405	4.6	66,316	7.2
5 労働費	7,249	0.0	5,259	0.0	1,990	37.8
6 農林水産業費	1,023,670	4.7	974,933	4.9	48,737	5.0
7 商工費	247,800	1.1	773,416	3.9	△ 525,616	△ 68.0
8 土木費	1,117,539	5.2	1,332,988	6.7	△ 215,449	△ 16.2
9 消防費	587,134	2.7	527,666	2.7	59,468	11.3
10 教育費	3,863,029	17.8	2,106,860	10.6	1,756,169	83.4
11 災害復旧費	85,340	0.4	12,288	0.1	73,052	594.5
12 公債費	2,847,470	13.1	3,626,815	18.3	△ 779,345	△ 21.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,692,520	100.0	19,848,584	100.0	1,843,936	9.3

#### 4 特別会計の状況

当年度の各特別会計の決算額は、第17表のとおりである。

特別会計の9会計を合わせた総額は、歳入が前年度比9.7%増の10,673,867千円、歳出が11.4%増の10,654,580千円となっている。

第17表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	4,771,416	4,717,282	54,134	1.1
	後期高齢者医療保険	425,747	429,149	△ 3,402	△ 0.8
	介護保険	2,955,377	2,872,739	82,638	2.9
	香南香美地区障害者自立支援審査会	749	824	△ 75	△ 9.1
	工業団地造成事業	381,918	179,339	202,579	113.0
	簡易水道事業	1,046,492	342,651	703,841	205.4
	下水道事業	729,428	796,203	△ 66,775	△ 8.4
	農業集落排水事業	333,914	364,132	△ 30,218	△ 8.3
	漁業集落排水事業	28,826	31,324	△ 2,498	△ 8.0
	合 計	10,673,867	9,733,643	940,224	9.7

区 分		26年度	25年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	4,769,487	4,676,614	92,873	2.0
	後期高齢者医療保険	418,065	421,493	△ 3,428	△ 0.8
	介護保険	2,946,901	2,871,561	75,340	2.6
	香南香美地区障害者自立支援審査会	749	824	△ 75	△ 9.1
	工業団地造成事業	381,918	179,339	202,579	113.0
	簡易水道事業	1,045,792	238,623	807,169	338.3
	下水道事業	728,928	783,076	△ 54,148	△ 6.9
	農業集落排水事業	333,914	364,132	△ 30,218	△ 8.3
	漁業集落排水事業	28,826	31,324	△ 2,498	△ 8.0
	合 計	10,654,580	9,566,986	1,087,594	11.4

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第18表のとおりである。

歳入が前年度比1.1%増の4,771,416千円、歳出が2.0%増の4,769,487千円となっている。形式収支は1,929千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が1,929千円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支40,668千円を差し引いた単年度収支は38,739千円の赤字となっている。

第18表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	4,771,416	4,717,282	54,134	1.1
歳出 (B)	4,769,487	4,676,614	92,873	2.0
形式収支(A-B) (C)	1,929	40,668	△ 38,739	△ 95.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	1,929	40,668	△ 38,739	△ 95.3
単年度収支(E-前年度のE)	△ 38,739	△ 11,048	△ 27,691	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第19表のとおりである。

収入済額は4,771,416千円で、予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は95.5%となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税で地方税法第15条の7第4項によるものが1,305千円、時効によるものが10,449千円である。また、収入未済額は国民健康保険税が214,861千円、諸収入が153千円となっている。

第19表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	868,351	1,104,698	878,082	18.4	11,754	214,861	101.1	79.5
2 使用料及び手数料	1,000	1,539	1,539	0.0	0	0	153.9	100.0
3 国庫支出金	1,215,474	1,214,991	1,214,991	25.5	0	0	100.0	100.0
4 療養給付費等交付金	269,386	269,386	269,386	5.6	0	0	100.0	100.0
5 前期高齢者交付金	1,144,429	1,143,932	1,143,932	24.0	0	0	100.0	100.0
6 県支出金	241,684	241,685	241,685	5.1	0	0	100.0	100.0
7 共同事業交付金	590,056	590,056	590,056	12.4	0	0	100.0	100.0
8 財産収入	10	12	12	0.0	0	0	120.0	100.0
9 繰入金	403,513	353,424	353,424	7.4	0	0	87.6	100.0
10 繰越金	40,668	40,668	40,668	0.9	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	36,136	37,794	37,641	0.8	0	153	104.2	99.6
歳入合計	4,810,707	4,998,185	4,771,416	100.0	11,754	215,014	99.2	95.5

歳入の比較は、第20表のとおりである。

前年度に比べ国庫支出金、繰入金などが増加したが、療養給付費等交付金、国民健康保険税などが減少しており、歳入合計は54,134千円(1.1%)増加している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が25.5%を占め、次いで前期高齢者交付金が24.0%、国民健康保険税が18.4%を占めている。

第20表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	878,082	18.4	921,391	19.5	△ 43,309	△ 4.7
2 使用料及び手数料	1,539	0.0	1,331	0.0	208	15.6
3 国庫支出金	1,214,991	25.5	1,116,716	23.7	98,275	8.8
4 療養給付費等交付金	269,386	5.6	377,884	8.0	△ 108,498	△ 28.7
5 前期高齢者交付金	1,143,932	24.0	1,174,022	24.9	△ 30,090	△ 2.6
6 県支出金	241,685	5.1	231,874	4.9	9,811	4.2
7 共同事業交付金	590,056	12.4	527,901	11.2	62,155	11.8
8 財産収入	12	0.0	3	0.0	9	300.0
9 繰入金	353,424	7.4	287,996	6.1	65,428	22.7
10 繰越金	40,668	0.9	51,716	1.1	△ 11,048	△ 21.4
11 諸収入	37,641	0.8	26,449	0.6	11,192	42.3
歳入合計	4,771,416	100.0	4,717,282	100.0	54,134	1.1

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第21表のとおりである。

支出済額は4,769,487千円で、予算現額に対する執行率は99.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は41,220千円となっている。

第21表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総務費	55,837	54,511	1.1	0	1,326	97.6
2 保険給付費	3,276,967	3,270,908	68.6	0	6,059	99.8
3 後期高齢者支援金等	523,610	523,607	11.0	0	3	100.0
4 前期高齢者納付金等	415	411	0.0	0	4	99.0
5 老人保健拠出金	30	21	0.0	0	9	70.0
6 介護納付金	234,029	233,777	4.9	0	252	99.9
7 共同事業拠出金	528,776	528,775	11.1	0	1	100.0
8 保健事業費	36,346	34,622	0.7	0	1,724	95.3
9 基金積立金	21,012	21,012	0.4	0	0	100.0
10 公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
11 諸支出金	103,051	101,845	2.1	0	1,206	98.8
13 予備費	30,633	0	0.0	0	30,633	0.0
歳出合計	4,810,707	4,769,487	100.0	0	41,220	99.1

歳出の比較は、第22表のとおりである。

前年度に比べ基金積立金、介護納付金などが減少したが、保険給付費、諸支出金などが増加しており、歳出合計は前年度に比べ92,873千円（2.0%）増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が68.6%を占め、次いで共同事業拠出金が11.1%を占めている。

第22表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	54,511	1.1	57,007	1.2	△ 2,496	△ 4.4
2 保険給付費	3,270,908	68.6	3,222,165	68.9	48,743	1.5
3 後期高齢者支援金等	523,607	11.0	516,881	11.1	6,726	1.3
4 前期高齢者納付金等	411	0.0	524	0.0	△ 113	△ 21.6
5 老人保健拠出金	21	0.0	22	0.0	△ 1	△ 4.5
6 介護納付金	233,777	4.9	238,056	5.1	△ 4,279	△ 1.8
7 共同事業拠出金	528,775	11.1	531,030	11.4	△ 2,255	△ 0.4
8 保健事業費	34,622	0.7	31,182	0.7	3,440	11.0
9 基金積立金	21,012	0.4	26,003	0.6	△ 4,991	△ 19.2
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	101,845	2.1	53,744	1.1	48,101	89.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,769,487	100.0	4,676,614	100.0	92,873	2.0

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は第23表のとおりである。

歳入が425,747千円、歳出が418,065千円となっている。形式収支は7,682千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は7,682千円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支7,656千円を差し引いた単年度収支は26千円の黒字となっている。

第23表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	425,747	429,149	△ 3,402	△ 0.8
歳出 (B)	418,065	421,493	△ 3,428	△ 0.8
形式収支(A-B) (C)	7,682	7,656	26	0.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	7,682	7,656	26	0.3
単年度収支(E-前年度のE)	26	△ 346	372	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第24表のとおりである。

収入済額は425,747千円で、予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

不納欠損額は818千円で、後期高齢者医療保険料の時効によるものである。また、収入未済額は後期高齢者医療保険料が3,193千円となっている。

第24表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	290,654	293,738	289,727	68.1	818	3,193	99.7	98.6
2 使用料及び手数料	64	104	104	0.0	0	0	162.5	100.0
4 繰入金	127,118	122,044	122,044	28.7	0	0	96.0	100.0
5 繰越金	7,656	7,656	7,656	1.8	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	6,553	6,216	6,216	1.5	0	0	94.9	100.0
歳入合計	432,045	429,759	425,747	100.0	818	3,193	98.5	99.1

歳入の比較は、第25表のとおりである。

前年度に比べ繰入金は増加したが、後期高齢者医療保険料、諸収入などが減少しており、歳入合計は3,402千円(0.8%)減少している。構成比をみると、後期高齢者医療保険料が68.1%を占め、次いで繰入金が28.7%を占めている。

第25表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	289,727	68.1	295,569	68.9	△ 5,842	△ 2.0
2 使用料及び手数料	104	0.0	112	0.0	△ 8	△ 7.1
4 繰入金	122,044	28.7	117,115	27.3	4,929	4.2
5 繰越金	7,656	1.8	8,003	1.9	△ 347	△ 4.3
6 諸収入	6,216	1.5	8,352	1.9	△ 2,136	△ 25.6
歳入合計	425,747	100.0	429,149	100.0	△ 3,402	△ 0.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第26表のとおりである。

支出済額は418,065千円で、予算現額に対する執行率は96.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は13,980千円となっている。

第26表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総務費	18,007	15,227	3.6	0	2,780	84.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	411,583	402,349	96.2	0	9,234	97.8
3 諸支出金	1,001	488	0.1	0	513	48.8
4 予備費	1,454	0	0.0	0	1,454	0.0
歳出合計	432,045	418,065	100.0	0	13,980	96.8

歳出の比較は、第27表のとおりである。

前年度に比べ後期高齢者医療広域連合納付金などすべての項目が減少しており、歳出合計は前年度に比べ3,428千円(0.8%)減少している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が96.2%を占めている。

第27表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	15,227	3.6	16,433	3.9	△ 1,206	△ 7.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	402,349	96.2	404,043	95.9	△ 1,694	△ 0.4
3 諸支出金	488	0.1	1,016	0.2	△ 528	△ 52.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	418,065	100.0	421,493	100.0	△ 3,428	△ 0.8

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第28表のとおりである。

歳入が前年度比2.9%増の2,955,377千円、歳出が同2.6%増の2,946,901千円となっている。形式収支は8,476千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が8,476千円の黒字で、さらにこれから前年度の実質収支1,178千円を差し引いた単年度収支は7,298千円の黒字となっている。

第28表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	2,955,377	2,872,739	82,638	2.9
歳出 (B)	2,946,901	2,871,561	75,340	2.6
形式収支(A-B) (C)	8,476	1,178	7,298	619.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	8,476	1,178	7,298	619.5
単年度収支(E-前年度のE)	7,298	642	6,656	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第29表のとおりである。

収入済額は2,955,377千円で、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

不納欠損額は時効によるもので、保険料が2,124千円、諸収入が1,219千円である。また、収入未済額は保険料が19,133千円となっている。

第29表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	537,554	550,904	529,647	17.9	2,124	19,133	98.5	96.1
3 使用料及び手数料	250	309	309	0.0	0	0	123.6	100.0
4 国庫支出金	723,469	723,770	723,770	24.5	0	0	100.0	100.0
5 支払基金交付金	823,895	823,867	823,867	27.9	0	0	100.0	100.0
6 県支出金	418,337	430,875	430,875	14.6	0	0	103.0	100.0
7 財産収入	124	99	99	0.0	0	0	79.8	100.0
8 繰入金	459,947	445,152	445,152	15.1	0	0	96.8	100.0
9 繰越金	1,178	1,178	1,178	0.0	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	621	1,698	480	0.0	1,219	0	77.3	28.3
歳入合計	2,965,375	2,977,853	2,955,377	100.0	3,343	19,133	99.7	99.2

歳入の比較は、第30表のとおりである。

前年度に比べ支払基金交付金、国庫支出金などが増加したが、繰入金、諸収入などが減少しており、歳入合計は前年度に比べ82,638千円（2.9%）増加している。

歳入の構成比をみると、支払基金交付金が27.9%を占め、次いで国庫支出金が24.5%を占めている。

第30表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	529,647	17.9	513,446	17.9	16,201	3.2
3 使用料及び手数料	309	0.0	252	0.0	57	22.6
4 国庫支出金	723,770	24.5	698,832	24.3	24,938	3.6
5 支払基金交付金	823,867	27.9	793,221	27.6	30,646	3.9
6 県支出金	430,875	14.6	412,867	14.4	18,008	4.4
7 財産収入	99	0.0	143	0.0	△ 44	△ 30.8
8 繰入金	445,152	15.1	452,066	15.7	△ 6,914	△ 1.5
9 繰越金	1,178	0.0	536	0.0	642	119.8
10 諸収入	480	0.0	1,378	0.0	△ 898	△ 65.2
歳入合計	2,955,377	100.0	2,872,739	100.0	82,638	2.9

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第31表のとおりである。

支出済額は2,946,901千円で、予算現額に対する執行率は99.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は18,474千円となっている。

第31表 歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総務費	90,769	87,535	3.0	0	3,234	96.4
2 保険給付費	2,791,235	2,785,663	94.5	0	5,572	99.8
5 地域支援事業費	63,692	60,554	2.1	0	3,138	95.1
6 基金積立金	125	99	0.0	0	26	79.2
7 公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
8 諸支出金	13,897	13,050	0.4	0	847	93.9
9 予備費	5,656	0	0.0	0	5,656	0.0
10 繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	2,965,375	2,946,901	100.0	0	18,474	99.4

歳出の比較は、第32表のとおりである。  
 前年度に比べ基金積立金が減少したが、保険給付費、諸支出金などが増加しており、歳出合計は前年度に比べ75,340千円(2.6%)増加している。  
 歳出の構成比をみると、保険給付費が94.5%を占めている。

第32表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	87,535	3.0	86,615	3.0	920	1.1
2 保険給付費	2,785,663	94.5	2,726,065	94.9	59,598	2.2
5 地域支援事業費	60,554	2.1	56,179	2.0	4,375	7.8
6 基金積立金	99	0.0	143	0.0	△ 44	△ 30.8
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	13,050	0.4	2,559	0.1	10,491	410.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,946,901	100.0	2,871,561	100.0	75,340	2.6

(4) 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第33表のとおりである。  
 前年度に比べ、歳入歳出ともに9.1%減の749千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支はいずれも0千円となっている。

第33表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	749	824	△ 75	△ 9.1
歳出 (B)	749	824	△ 75	△ 9.1
形式収支(A-B) (C)	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	0	0	0	0.0
単年度収支(E-前年度のE)	0	0	0	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第34表のとおりである。

収入済額は749千円で、予算現額に対する収入率は71.3%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第34表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	1,050	749	749	100.0	0	0	71.3	100.0
歳入合計	1,050	749	749	100.0	0	0	71.3	100.0

歳入の比較は、第35表のとおりである。前年度に比べ分担金及び負担金が減少しており、歳入合計は前年度に比べ75千円(9.1%)減少している。

歳入の構成比をみると、分担金及び負担金が100.0%を占めている。

第35表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	749	100.0	824	100.0	△ 75	△ 9.1
歳入合計	749	100.0	824	100.0	△ 75	△ 9.1

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第36表のとおりである。支出済額は749千円で、予算現額に対する執行率は71.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は301千円となっている。

第36表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 障害認定審査会費	1,050	749	100.0	0	301	71.3
歳出合計	1,050	749	100.0	0	301	71.3

歳出の比較は、第37表のとおりである。前年度に比べ障害認定審査会費が減少しており、歳出合計は前年度に比べ75千円(9.1%)減少している。

歳出の構成比をみると、障害認定審査会費が100.0%を占めている。

第37表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 障害認定審査会費	749	100.0	824	100.0	△ 75	△ 9.1
歳出合計	749	100.0	824	100.0	△ 75	△ 9.1

(5) 工業団地造成事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は第38表のとおりである。歳入が前年度比113.0%増の381,918千円、歳出が同113.0%増の381,918千円となっている。形式収支、実質収支及び単年度収支はいずれも0千円となっている。

第38表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	381,918	179,339	202,579	113.0
歳出 (B)	381,918	179,339	202,579	113.0
形式収支(A-B) (C)	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	0	0	0	0.0
単年度収支(E-前年度のE)	0	0	0	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第39表のとおりである。収入済額は381,918千円で、予算現額に対する収入率と調定額に対する収入率は共に100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第39表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 繰入金	1,586	1,585	1,585	0.4	0	0	99.9	100.0
2 繰越金	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 諸収入	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
4 財産売払収入	380,333	380,333	380,333	99.6	0	0	100.0	100.0
歳入合計	381,919	381,918	381,918	100.0	0	0	100.0	100.0

歳入の比較は、第40表のとおりである。

前年度に比べ財産収入が増加したが、繰越金、繰入金などが減少しており、歳入合計は前年度に比べ202,580千円(113.0%)増加している。歳入の構成比をみると、財産収入が99.6%を占めている。

第40表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 繰入金	1,585	0.4	75,290	42.0	△ 73,705	△ 97.9
2 繰越金	0	0.0	75,304	42.0	△ 75,304	皆減
3 諸収入	0	0.0	28,745	16.0	△ 28,745	皆減
4 財産収入	380,333	99.6	0	0.0	380,333	皆増
歳入合計	381,918	100.0	179,339	100.0	202,579	113.0

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第41表のとおりである。

支出済額は381,918千円で、予算現額に対する執行率は100.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は1千円となっている。

第41表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 工業団地造成事業費	1,586	1,585	0.4	0	1	99.9
4 諸支出金	380,333	380,333	99.6	0	0	100.0
歳出合計	381,919	381,918	100.0	0	1	100.0

歳出の比較は、第42表のとおりである。

前年度に比べ工業団地造成事業費が減少したが、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べ202,579千円(113.0%)増加している。構成比をみると、諸支出金が99.6%を占めている。

第42表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 工業団地造成事業費	1,585	0.4	150,594	84.0	△ 149,009	△ 98.9
4 諸支出金	380,333	99.6	28,745	16.0	351,588	1,223.1
歳出合計	381,918	100.0	179,339	100.0	202,579	113.0

(6) 簡易水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第43表のとおりである。

歳入が前年度比205.4%増の1,046,492千円、歳出が同338.3%増の1,045,792千円となっている。形式収支は700千円で、翌年度へ繰越すべき財源700千円を差し引いた実質収支はなく、これから前年度の実質収支93,863千円を差し引いた単年度収支は93,863千円の赤字となっている。

第43表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,046,492	342,651	703,841	205.4
歳出 (B)	1,045,792	238,623	807,169	338.3
形式収支(A-B) (C)	700	104,028	△ 103,328	△ 99.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	700	10,165	△ 9,465	△ 93.1
実質収支(C-D) (E)	0	93,863	△ 93,863	皆減
単年度収支(E-前年度のE)	△ 93,863	85,920	△ 179,783	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第44表のとおりである。収入済額は1,046,492千円で、予算現額に対する収入率は77.5%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料の177千円で、債権管理条例第12条第1項第4号及び8号によるものである。また、収入未済額は使用料及び手数料が11,938千円となっている。

第44表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	1,350	1,813	1,813	0.2	0	0	134.3	100.0
2 使用料及び手数料	107,563	125,953	113,838	10.9	177	11,938	105.8	90.4
3 国庫支出金	105,923	103,316	103,316	9.9	0	0	97.5	100.0
5 財産収入	59	57	57	0.0	0	0	96.6	100.0
7 繰入金	157,434	107,225	107,225	10.2	0	0	68.1	100.0
8 繰越金	104,028	104,028	104,028	9.9	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	10	14	14	0.0	0	0	140.0	100.0
10 市債	873,100	616,200	616,200	58.9	0	0	70.6	100.0
歳入合計	1,349,467	1,058,606	1,046,492	100.0	177	11,938	77.5	98.9

歳入の比較は、第45表のとおりである。

前年度に比べ市債、繰越金などが増加したが、諸収入、使用料及び手数料などが減少しており、歳入合計は前年度に比べ703,841千円(205.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、市債が58.9%を占め、次いで使用料及び手数料が10.9%を占めている。

第45表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,813	0.2	1,911	0.6	△ 98	△ 5.1
2 使用料及び手数料	113,838	10.9	113,946	33.3	△ 108	△ 0.1
3 国庫補助金	103,316	9.9	11,299	3.3	92,017	814.4
5 財産収入	57	0.0	60	0.0	△ 3	△ 5.0
7 繰入金	107,225	10.2	73,762	21.5	33,463	45.4
8 繰越金	104,028	9.9	7,943	2.3	96,085	1,209.7
9 諸収入	14	0.0	41,030	12.0	△ 41,016	△ 100.0
10 市債	616,200	58.9	92,700	27.1	523,500	564.7
歳入合計	1,046,492	100.0	342,651	100.0	703,841	205.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第46表のとおりである。

支出済額は1,045,792千円で、予算現額に対する執行率は77.5%、翌年度繰越額は164,500千円で、不用額は139,175千円となっている。

第46表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 簡易水道事業費	1,299,147	999,724	95.6	164,500	134,923	77.0
2 公債費	46,359	46,068	4.4	0	291	99.4
3 予備費	3,961	0	0.0	0	3,961	0.0
歳出合計	1,349,467	1,045,792	100.0	164,500	139,175	77.5

歳出の比較は、第47表のとおりである。

前年度に比べると、簡易水道事業費などが増加しており、歳出合計は807,169千円(338.3%)増加している。

歳出の構成比をみると、簡易水道事業費が95.6%を占めている。

第47表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 簡易水道事業費	999,724	95.6	197,107	82.6	802,617	407.2
2 公債費	46,068	4.4	41,515	17.4	4,553	11.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,045,792	100.0	238,623	100.0	807,169	338.3

(7) 下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

歳入が前年度比8.4%減の729,428千円、歳出が同6.9%減の728,928千円となっている。形式収支は500千円で、翌年度へ繰越すべき財源500千円を差し引いた実質収支及び単年度収支は0千円となっている。

第48表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	729,428	796,203	△ 66,775	△ 8.4
歳出 (B)	728,928	783,076	△ 54,148	△ 6.9
形式収支(A-B) (C)	500	13,127	△ 12,627	△ 96.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	500	13,127	△ 12,627	△ 96.2
実質収支(C-D) (E)	0	0	0	0.0
単年度収支(E-前年度のE)	0	0	0	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第49表のとおりである。収入済額は729,428千円で、予算現額に対する収入率は82.1%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

不納欠損額は7千円で、使用料及び手数料の時効によるものである。また、収入未済額は使用料及び手数料が3,968千円となっている。

第49表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	4,400	8,860	8,860	1.2	0	0	201.4	100.0
2 使用料及び手数料	94,028	99,396	95,421	13.1	7	3,968	101.5	96.0
3 国庫支出金	143,877	106,049	106,049	14.5	0	0	73.7	100.0
7 繰入金	495,234	416,167	416,167	57.1	0	0	84.0	100.0
8 繰越金	13,127	13,127	13,127	1.8	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	10,084	7,005	7,005	1.0	0	0	69.5	100.0
10 市債	127,850	82,800	82,800	11.4	0	0	64.8	100.0
歳入合計	888,600	733,403	729,428	100.0	7	3,968	82.1	99.5

歳入の比較は、第50表のとおりである。

前年度に比べ繰越金、諸収入などが増加したが、国庫支出金、市債などが減少しており、歳入合計は前年度に比べ66,775千円(8.4%)減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が57.1%を占め、次いで国庫支出金が14.5%を占めている。

第50表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	8,860	1.2	8,060	1.0	800	9.9
2 使用料及び手数料	95,421	13.1	95,200	12.0	221	0.2
3 国庫支出金	106,049	14.5	146,400	18.4	△ 40,351	△ 27.6
7 繰入金	416,167	57.1	420,397	52.8	△ 4,230	△ 1.0
8 繰越金	13,127	1.8	4,390	0.6	8,737	199.0
9 諸収入	7,005	1.0	256	0.0	6,749	2,636.3
10 市債	82,800	11.4	121,500	15.3	△ 38,700	△ 31.9
歳入合計	729,428	100.0	796,203	100.0	△ 66,775	△ 8.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第51表のとおりである。

支出済額は728,928千円で、予算現額に対する執行率は82.0%、翌年度繰越額は45,000千円で、不用額は114,672千円となっている。

第51表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 下水道費	539,411	387,529	53.2	45,000	106,882	71.8
2 公債費	344,189	341,399	46.8	0	2,790	99.2
3 予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0
歳出合計	888,600	728,928	100.0	45,000	114,672	82.0

歳出の比較は、第52表のとおりである。

前年度に比べ下水道費が減少したが、公債費が増加しており、歳出合計は前年度に比べ54,148千円(6.9%)減少している。

歳出の構成比をみると、下水道費が53.2%を占めている。

第52表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 下水道費	387,529	53.2	454,818	58.1	△ 67,289	△ 14.8
2 公債費	341,399	46.8	328,257	41.9	13,142	4.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	728,928	100.0	783,076	100.0	△ 54,148	△ 6.9

## (8) 農業集落排水事業特別会計

## ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第53表のとおりである。

歳入が前年度比8.3%減の333,914千円、歳出が同8.3%減の333,914千円となっている。形式収支、実質収支及び単年度収支はいずれも0千円となっている。

第53表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	333,914	364,132	△ 30,218	△ 8.3
歳出 (B)	333,914	364,132	△ 30,218	△ 8.3
形式収支(A-B) (C)	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	0	0	0	0.0
単年度収支(E-前年度のE)	0	0	0	

## イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第54表のとおりである。

収入済額は333,914千円で、予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

不納欠損額は11千円で、使用料及び手数料の時効によるものである。収入未済額は使用料及び手数料が1,834千円となっている。

第54表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	2,190	1,963	1,963	0.6	0	0	89.6	100.0
2 使用料及び手数料	43,350	44,911	43,067	12.9	11	1,834	99.3	95.9
4 県支出金	1,500	1,200	1,200	0.4	0	0	80.0	100.0
7 繰入金	299,245	287,685	287,685	86.2	0	0	96.1	100.0
8 繰越金	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
9 諸収入	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
10 市債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	346,285	335,759	333,914	100.0	11	1,834	96.4	99.5

歳入の比較は、第55表のとおりである。前年度に比べ繰入金、使用料及び手数料が増加したが、市債、県支出金などが減少しており、歳入合計は前年度に比べ30,218千円(8.3%)減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が86.2%を占め、次いで使用料及び手数料が12.9%を占めている。

第55表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,963	0.6	4,320	1.2	△ 2,357	△ 54.6
2 使用料及び手数料	43,067	12.9	41,965	11.5	1,102	2.6
4 県支出金	1,200	0.4	13,600	3.7	△ 12,400	△ 91.2
7 繰入金	287,685	86.2	283,864	78.0	3,821	1.3
8 繰越金	0	0.0	3,300	0.9	△ 3,300	皆減
9 諸収入	0	0.0	2,883	0.8	△ 2,883	皆減
10 市債	0	0.0	14,200	3.9	△ 14,200	皆減
歳入合計	333,914	100.0	364,132	100.0	△ 30,218	△ 8.3

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第56表のとおりである。

支出済額は333,914千円で、予算現額に対する執行率は96.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は12,371千円となっている。

第56表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 農業集落排水事業費	64,970	56,339	16.9	0	8,631	86.7
2 公債費	278,315	277,576	83.1	0	739	99.7
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0
歳出合計	346,285	333,914	100.0	0	12,371	96.4

歳出の比較は、第57表のとおりである。

前年度に比べると農業集落排水事業費が減少したが、公債費が増加しており、歳出合計では30,218千円(8.3%)減少している。歳出の構成比をみると、公債費が83.1%を占めている。

第57表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 農業集落排水事業費	56,339	16.9	87,625	24.1	△ 31,286	△ 35.7
2 公債費	277,576	83.1	276,508	75.9	1,068	0.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	333,914	100.0	364,132	100.0	△ 30,218	△ 8.3

(9) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第58表のとおりである。

歳入歳出ともに前年度に比べ8.0%減の28,826千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支は0千円となっている。

第58表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入 (A)	28,826	31,324	△ 2,498	△ 8.0
歳出 (B)	28,826	31,324	△ 2,498	△ 8.0
形式収支(A-B) (C)	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0.0
実質収支(C-D) (E)	0	0	0	0.0
単年度収支(E-前年度のE)	0	0	0	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第59表のとおりである。

収入済額は28,826千円で、予算現額に対する収入率は81.8%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は生じておらず、収入未済額は使用料及び手数料が166千円となっている。

第59表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	200	100	100	0.3	0	0	50.0	100.0
2 使用料及び手数料	1,719	1,754	1,589	5.5	0	166	92.4	90.6
7 繰入金	33,306	27,138	27,138	94.1	0	0	81.5	100.0
歳入合計	35,225	28,992	28,826	100.0	0	166	81.8	99.4

歳入の比較は、第60表のとおりである。

前年度に比べ使用料及び手数料が増加したが、繰入金などが減少しており、歳入合計は2,498千円(8.0%)減少している。歳入の構成比をみると、繰入金が94.1%を占め、次いで使用料及び手数料が5.5%を占めている。

第60表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	100	0.3	200	0.6	△ 100	△ 50.0
2 使用料及び手数料	1,589	5.5	1,549	4.9	40	2.6
7 繰入金	27,138	94.1	29,575	94.4	△ 2,437	△ 8.2
歳入合計	28,826	100.0	31,324	100.0	△ 2,498	△ 8.0

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第61表のとおりである。

支出済額は28,826千円で、予算現額に対する執行率は81.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は6,399千円となっている。

第61表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 漁業集落排水事業費	17,609	11,724	40.7	0	5,885	66.6
2 公債費	17,116	17,102	59.3	0	14	99.9
3 予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	35,225	28,826	100.0	0	6,399	81.8

歳出の比較は、第62表のとおりである。

前年度に比べ漁業集落排水事業費などが減少しており、歳出合計は2,498千円(8.0%)減少している。歳出の構成比をみると、公債費が59.3%を占めている。

第62表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 漁業集落排水事業費	11,724	40.7	14,200	45.3	△ 2,476	△ 17.4
2 公債費	17,102	59.3	17,124	54.7	△ 22	△ 0.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,826	100.0	31,324	100.0	△ 2,498	△ 8.0

## 5 財産に関する調書

当年度における財産の異動及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 行政財産

##### ①土地

その他の行政機関では、警察（消防）施設が281 m<sup>2</sup>増加し、その他の施設が土地開発基金との重複による錯誤訂正で1,528 m<sup>2</sup>減少し、合計で1,247 m<sup>2</sup>減少した。

公共用財産では、学校が795 m<sup>2</sup>、公営住宅が16 m<sup>2</sup>、公園が138 m<sup>2</sup>、その他の施設が6,104 m<sup>2</sup>増加し、合計で7,053 m<sup>2</sup>増加した。

山林は71,185 m<sup>2</sup>増加し、その他では、主に香南工業団の用地購入により63,707 m<sup>2</sup>増加した。合計面積は140,698 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は2,221,816 m<sup>2</sup>となっている。

##### ②建物

その他の行政機関では、その他の施設が統合給食センターの建築により3,094 m<sup>2</sup>増加した。

公共用財産では、学校が給食受け込み口の増築により197 m<sup>2</sup>増加し、その他の施設では、佐古保育所の遊戯室の増築や津波避難タワーの建築により4,202 m<sup>2</sup>増加した。

合計延床面積は7,493 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は244,064 m<sup>2</sup>となっている。

#### イ 普通財産

##### ①土地

当年度中土地は、土地開発基金との重複による錯誤訂正などで宅地が1,917 m<sup>2</sup>、田畑が3,028 m<sup>2</sup>、山林が789 m<sup>2</sup>、その他土地が58 m<sup>2</sup>減少し、合計5,792 m<sup>2</sup>減少した。

当年度末現在高は558,561 m<sup>2</sup>となっている。

##### ②建物

建物は、当年度中の増減はなく172 m<sup>2</sup>となっている。

### (2) 有価証券

土佐くろしお鉄道(株)、(株)ヤ・シィ他、3社の株券である。

当年度中は、土佐電気鉄道(株)の解散により330千円減少し、とさでん交通(株)の設立により7,200千円を出資したため、合計6,870千円増加した。

当年度末現在高は、52,600千円となっている。

### (3) 出資による権利

関係先22団体へ出資しているものであり、高知県農業信用基金協会への出資が690千円(0.3%)増加し、当年度末現在高は203,588千円となっている。

(4) 物 品

当年度中に購入 21 台、廃車 14 台を行ったので、合計 7 台増加となり当年度末現在高は 171 台となっている。

(5) 債 権

債権の状況は、第 63 表のとおりである。

当年度末現在高は 226,210 千円で、前年度末に比べ 45,752 千円(16.8%)減少している。これは貸付金元金収入によるものである。

第 63 表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減額	26年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	47,587	△ 15,862	31,725
(株) 隆盛コーポレーション	47,587	△ 15,862	31,725
住宅新築資金貸付金	224,375	△ 29,890	194,485
合 計	271,962	△ 45,752	226,210

(6) 基金

基金の状況は、第64表のとおりである。

当年度末現在高は12,428,271千円で、前年度末に比べ377,353千円(2.9%)減少している。しかしながら、財政調整基金に245,008千円の積み増しを行ったことは、健全財政への努力がなされたものと評価する。

基金運用状況調書を関係書類と照査するとともに、関係職員から説明を聴取した結果、地方自治法第241条第2項の規定及び条例に定めた目的にそって運用されていることが認められた。

第64表 基金の状況

基金の名称	25年度末現在高			
	(A)			
	現金又は預金	有価証券	土地	計
財政調整基金	3,138,179			3,138,179
減債基金	1,479,193			1,479,193
やすらぎのまちづくり基金	670,624			670,624
地域福祉基金	519,251			519,251
施設等整備基金	260,449	100,000		360,449
地域振興基金	50,798			50,798
中山間ふるさと水と土保全基金	43,886			43,886
土地開発基金	62,149		180,046	242,195
庁舎等建設事業基金	858,061	480,000		1,338,061
合併振興基金	2,052,032	773,371		2,825,403
ふるさと応援基金	6,037			6,037
過疎地域自立促進特別事業基金	85,261			85,261
防災対策基金	700,377			700,377
定住自立圏基金	244,903			244,903
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	725,000			725,000
小計(ア)	10,896,200	1,353,371	180,046	12,429,617
国保財政調整基金	36,778			36,778
介護保険事業運営基金	181,441			181,441
簡易水道事業財政調整基金	157,788			157,788
小計(イ)	376,007			376,007
合計(ウ)=(ア+イ)	11,272,207	1,353,371	180,046	12,805,624

(単位：千円)

26年度増減額 (B)			26年度末現在高 (C) = (A+B)			
現金又は預金	有価証券	土地	現金又は預金	有価証券	土 地	計
245,008			3,383,187			3,383,187
△ 136,224			1,342,969			1,342,969
11,829			682,453			682,453
130			519,381			519,381
110,057	△ 100,000		370,506	0		370,506
12			50,810			50,810
17			43,903			43,903
28			62,177		180,046	242,223
528,273	△ 480,000		1,386,334	0		1,386,334
812,703	△ 773,371		2,864,735	0		2,864,735
446			6,483			6,483
△ 18,680			66,581			66,581
47,449			747,826			747,826
939			245,842			245,842
△ 725,000			0			0
876,987	△ 1,353,371		11,773,187	0	180,046	11,953,233
21,012			57,790			57,790
△ 15,901			165,540			165,540
93,920			251,708			251,708
99,031			475,038			475,038
976,018	△ 1,353,371		12,248,225	0	180,046	12,428,271

## 6 むすび

### (1) 決算の状況について

当年度の普通会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入総額は23,153,480千円で、前年度に比べ2,564,522千円(12.5%)増加しており、歳出総額は21,689,704千円で、前年度に比べ1,840,674千円(9.3%)増加している。

また、形式収支は1,463,776千円、実質収支は1,192,756千円で、ともに黒字となっており、さらに前年度実質収支の467,935千円を差し引いた単年度収支についても724,771千円の黒字となっている。単年度収支に、財政調整基金積立金245,076千円と、地方債繰上償還金72,384千円を加えた実質単年度収支は、1,042,231千円の黒字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた決算総額は、歳入33,830,163千円、歳出32,347,100千円で、形式収支は1,483,063千円、実質収支は1,210,843千円といずれも黒字となっている。

自主財源の根幹となる市税は、厳しい状況のもとできめ細かな努力により収入率の維持につながっている。固定資産税19,114千円、タバコ税6,017千円などが減少したが、市民税16,515千円、軽自動車税2,614千円増加し、合計では前年度に比べ6,002千円(0.2%)減少し、収入済額は3,102,801千円で調定額に対する収入率は93.9%となっている。

### (2) 財政構造について

地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は、前年度と同じ0.35である。実質収支比率は、10.4%で前年度に比べ6.3ポイント上回っている。また、経常収支比率は、88.1%で前年度に比べ0.9ポイント上回っていることから、財政の硬直化が進んでおり、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

歳入の構成をみると、自主財源の割合が27.4%となり前年度に比べ2.1ポイント上回り、金額では1,135,882千円(21.8%)増加している。

一方、歳出の構成をみると、公債費779,345千円(21.5%)、積立金1,094,844千円(58.4%)などが減少したが、普通建設事業費3,171,182千円(111.6%)物件費240,080千円(12.3%)などが増加し、合計では1,840,674千円(9.3%)増加している。

また、特別会計における一般会計からの繰入金は、平成26年度は1,724,800千円となっており、前年度から375千円(0.0%)増加している。香南市発足以来、9年間で約153億円、毎年約17億円を繰入れていることは、一般財源を圧迫する大きな原因であると思われる。

厳しい状況のもとではあるが、特別会計における独立採算の原則からも、今後の健全化に向け努力されたい。

### (3) 市債等について

当年度末の市債残高は 698,717 千円(2.7%)増加し、26,876,783 千円となっている。これは、市債新規発行額に対して償還額が少なかったことによるものである。

企業会計を含めた市全体の借入金額は、28,655,088 千円で、うち 21,507,752 千円は後年度交付税措置されるもので、差し引き 7,147,336 千円は市独自の財源で償還しなければならない。

償還額は、前年度に比べて 118,922 千円増加し、平成 27 年 3 月末人口 34,020 人で算出した市民 1 人当たりの借入金は 210 千円で、前年度に比べ 5 千円増加している。

市債については、引き続き市債残高や各種財政指標に留意し、次世代への過大な負担を回避するとともに、経済変動による金利上昇なども注視しながら、将来にわたり健全性を維持した中での市債の有効活用に取り組まれない。

### (4) 収入未済額と不納欠損額等について

市税等、市の債権における滞納については、預金、生命保険等、市・機構合同捜索を実施するなど延べ 15,334 件(74.1%増)の調査を実施したうえで、預金等 660 件(5.4%増)の差し押えをし、27,176 千円(0.5%増)を徴収している。

当年度末の収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせた総額で 722,745 千円となっており、前年度に比べ 110,498 千円(13.3%)減少していることは、おおいに評価できる。

しかしながら、依然として 7 億 2 千万円を上回り、歳入全体でも高い割合を占めており、看過できる状況ではない。引き続き裁判手続や差し押さえ等、積極的、効率的、有効的な手法により債権に応じた対応が望まれる。

収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつくものが相当含まれているものとみられることから、特に税務収納課収納係が中心となり、滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理及び高額難件対策等を徹底し、引き続き収納率の向上や収入未済額の縮減・解消に向けた取組の強化を図られたい。

また、税収の確保と税負担の公平を図る観点からも、全庁体制で新規未収金の発生防止と徴収率のアップに向けた実効性のある施策に取り組まれない。

住宅新築資金等貸付金については、期中償還額 29,890 千円を差し引き、償還残高(元金)の当年度末現在高は 194,485 千円となっている。合併後、毎年増加していた収入未済額は、平成 22 年度に初めて減少に転じ、以降、毎年減少している。当年度は 171,686 千円(元金 146,338 千円、利息 25,347 千円)となっており、前年度に比べ 11,244 千円(6.1%)減少している。

しかしながら、滞納事案のうち滞納期間が 1 年以上のものが 89 件(47 人)、171,124 千円となっており、収入未済額の 99.7%を占めている。また、そのうち滞納期間が 10 年以上 25 年未満の事案

は27件(22人)、95,699千円となっており、55.7%を占めている。

長期滞納事案については、抜本的な対策を講じ、早期回収に一層の努力を求める。

不納欠損処分額は35,681千円を計上し、前年度に比べ18,963千円(113.4%)増加している。

処分要因をみると、地方税法第15条の7第4項(執行停止後消滅)によるものが37件、9,185千円、同5項(執行停止後徴収不可能なもの)によるものが14件、5,377千円、時効によるものが327件、20,827千円、債権管理条例第12条1項第4号及び8号によるものが6件、293千円となっている。

不納欠損は、債権管理を確実に行ったうえで法に基づき行われるものであり、未収債権の管理を確実に行うとともに、明確な根拠の基に適切な処理に努められたい。

なお、南国、香南、香美3市が平成24年3月に設立した一部事務組合「南国・香南・香美租税債権管理機構」により、当年度は115件124,021千円の委託に対し、114件100,072千円(本税78,711千円、督促手数料536千円、延滞金20,825千円)の徴収実績をあげている。

今後のさらなる活動に期待したい。

#### (5) 資金管理について

当年度の利子及び配当金は108,701千円で、うち国債の運用により83,590千円の運用益をあげ運用利回りが飛躍的に改善されている。

資金管理については、香南市公金管理及び運用基準、債券運用指針、各基金条例の定めにより運用されており、「市民の利益のために、資金の安全性と効率性を実現する」という目的のもと、情報収集に努め、慣習や前例にとらわれない手法で資金管理の改革、運用ルールの改善等に取り組まれない。

#### (6) まとめ

先日、内閣府が発表した4～6月期の国内総生産(DGP)速報値は、3四半期ぶりのマイナス成長に陥り、景気の足踏みが鮮明になったと報じられた。人口減少に経済の縮みが伴い、今日の地方自治体を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にある。そのような中において、本市の平成26年度一般会計、特別会計の決算概要は、ほぼ安定した状況を堅持しており、堅実な行政運営に努めていると言える。

しかしながら、今後については、経済動向の不透明感とともに、今後の財政需要を考慮すると決して楽観は許されない状況であり、確実に減少する人口ビジョンにより歳入の根幹をなす市税収入の増加は見込めないと推察する。一方で、少子高齢化等の進展に伴う社会保障関係費の増大への対応や庁舎建設および周辺整備等、多額の支出を必要とする多くの事業が見込まれている。

以上のことから、できる限り確実な中期財政計画のもと、市民のニーズを的確に捉えた効果的な施策を推進し、歳入面では、各種財源の安定確保や基金・起債の有効活用、歳出面では事務事業の選択と集中、効果的・効率的な執行に励み、引き続き、健全な市政運営に努められたい。

なお、本年度施行されるマイナンバー制度においては、市民から万全の対策による安心・安全の確保と制度の信頼性が求められており、しっかりとした内部統制の体制を確立願いたい。

また、本年度は地方交付税の算定の基礎となる国勢調査の実施年度でもある。万全の体制で臨み、適正な調査に努められたい。



## 平成26年度基金の運用状況に係る審査意見書

### 1 審査の対象

香南市土地開発基金

※ 地方自治法第241条第1項の規定により、「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」として設置されている土地開発基金条例に関し、同条第5項の規定に基づく審査を実施した。

### 2 審査の期間

平成27年7月21日から平成27年7月28日まで

### 3 審査の方法

平成26年度審査対象基金の運用状況に関する調書の係数については、基金台帳及び基金保管内訳簿等、関係書類と照合した。また、基金の運用状況について関係職員から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

### 4 審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係書帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。審査の結果は次のとおりである。

(1) 基金の運用状況

土地開発基金の運用状況は第1表のとおりである。

第1表 土地開発基金の運用状況

(単位：千円)

項目	区分	前年度末現在高	年度中増減高		当年度末現在高
			増加高	減少高	
土地		180,046	0	0	180,046
債権		0	0	0	0
債務		0	0	0	0
現金		62,149	28	0	62,177
合計		242,195	28	0	242,223

① 現金

当年度末現在高は、62,177千円で、前年度末と比較して28千円の増加となっている。これは、運用利息を収入したことによるものである。

② 土地

運用している土地の明細は第2表のとおりである。

当年度末現在高は、10,067.26㎡で、年度中の増減はない。

第2表 土地に係る状況

利用目的	地目	件数	実測面積 (㎡)	取得価格 (円)	取得年月日	備考
幼稚園用地	雑種地	1	331.00	12,502,830	H8. 6. 11	夜須町
福島公演	宅地	2	212.86	15,262,062	H8. 7. 5	夜須町
水道用地予定	雑種地	2	2,938.01	27,029,692	H8. 3. 30	夜須町
佐古不燃物処理 施設拡張用地	宅地	1	282.60	11,393,738	H15. 3. 31	野市町
	宅地等	15	6,302.79	113,857,682	H17. 3. 31	野市町
合計		21	10,067.26	180,046,004		

## (2) 意見

土地開発基金は、昭和44年当時の自治省通達（通知昭四四・二・一七）を受けて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために、取得する必要のある土地を予算の計上をすることなく、あらかじめ積み立てられた資金によって迅速かつ弾力的に買収することができるとして設置されたもので、本市においても、合併前の各町村において昭和46年及び平成3年に設置された。

本基金が保有する現金は、用地取得の資金として運用し、先行取得した土地については事業化により当該会計で取得（買戻し）することとなっている。

香南市土地開発基金は、香南市土地開発基金条例により設置されており、合併に伴い現金・土地ともに旧町村の基金を引継ぎ積み立てられたものである。

平成26年度末において、本基金が保有している現金は62,177千円となっており、平成22年度以降は利息収入のみの運用状況である。土地については、21件合計で10,067.26㎡、取得価格は180,046千円となっており、全て合併前の旧夜須町と旧野市町において取得したものである。

本基金の設置目的等に鑑み、施策上必要として先行取得した土地が、長期間事業化されていない状況は、運用上不適切であり、早期の転活用に努めるとともに、買戻すことなく事業の用に供しているものは、速やかに当該会計の歳出予算をもって買取りを行われたい。

また、本基金の設立目的である公共用地の先行取得の必要性について、現状及び今後の活用見込み等、改めて運用基金としての機能についても検証する必要があると考える。

企画財政課及び関係各課を中心に調査・検討し、適切な財政運用措置を図られたい。